

Ⅱ 計 算 書 類

第 1 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2017年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2016年3月31日	当年度 2017年3月31日	科 目	前年度(参考) 2016年3月31日	当年度 2017年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	382,177	402,362	流 動 負 債	198,108	203,931
現金及び預金	165,729	185,599	買掛金	2,209	2,379
有価証券	100,000	100,000	1年以内支払リース債務	62,041	65,713
売掛金	90,263	91,828	未払金	63,435	62,857
商 品	1,171	1,155	未払法人税等	717	8,968
貯 蔵 品	539	2,037	未払消費税等	19,553	14,021
前払費用	2,209	1,880	未払費用	6,105	6,158
未収入金	1,245	2,190	賞与引当金	44,009	43,833
繰延税金資産	16,619	17,670	預り金	36	—
未収法人税等	4,399	—			
固 定 資 産	187,204	188,728	固 定 負 債	154,623	156,817
有 形 固 定 資 産	184,484	186,255	リース債務	130,066	129,807
建 物	3,559	3,169	退職給付引当金	18,285	23,214
建物附属設備	1,308	1,144	役員退職引当金	6,202	3,748
構 築 物	224	180	長期未払金	69	47
機 械 装 置	20	16			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	1,702	1,047	負 債 合 計	352,731	360,749
リース資産	177,668	180,696	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	1,245	800	株 主 資 本	216,649	230,341
ソフトウェア	1,245	800	資 本 金	30,000	30,000
投資その他の資産	1,474	1,672	資 本 剰 余 金	—	—
長期前払費用	16	33	その他資本剰余金	—	—
敷 金	474	474	利 益 剰 余 金	186,649	200,341
保 証 金	120	120	利 益 準 備 金	7,500	7,500
預 託 金	552	582	その他利益剰余金	179,149	192,841
長期繰延税金資産	310	461	別 途 積 立 金	178,000	179,000
			繰越利益剰余金	1,149	13,841
			純 資 産 合 計	216,649	230,341
資 産 合 計	569,381	591,090	負 債 ・ 純 資 産 合 計	569,381	591,090

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法及びその他の資産の費用配分の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物 7年～22年
	建物付属設備 3年～18年
	構築物 10年～15年
	機械装置 5年～8年
	車両運搬具 2年
	工具器具備品 4年～15年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	ソフトウェア 5年
リース資産	リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
その他資産	前払費用・長期前払費用 期間均等償却しております。

(3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。
商品の販売による収益は、引渡基準により計上しております。
清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。
顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	翌期の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担に属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	将来の従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職引当金	将来の役員に対する退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、以下のように処理しております。
平成20年4月1日以降の契約	通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法（支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法）によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
-----------	--

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数。

600株

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	14,815 千円
未払費用（賞与引当金分社会保険料）	2,081 千円
未払事業税	681 千円
一括償却資産償却超過額	91 千円
端数調整	0 千円
繰延税金資産計	17,668 千円

② 固定の部

長期繰延税金資産

一括償却資産償却超過額	91 千円
退職給付引当金（3年以内定年予定者分）	370 千円
退職給付引当金（3年超定年予定者分）	7,475 千円
役員退職引当金	1,266 千円
小計	9,202 千円
評価性引当額	△ 8,742 千円
端数調整	0 千円
長期繰延税金資産計	460 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。